

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	③サンゴ礁の保全			
(施策の小項目)	○サンゴ礁の保全・再生			
主な取組	環境生態系保全活動支援事業	実施計画 記載頁	13	
対応する 主な課題	○本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁業者が行う多面的機能発揮のための国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等に資する活動を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5海域 保全海域数	5海域	10海域	10海域	10海域	→	県 地域活動 組織
	漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデ駆除に対する支援						
担当部課	農林水産部 水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業	9,950	9,206	【国民の生命財産の保全】 国境の警備、水域の監視、海難救助等の災害防止に係る取組を行った。(1海域) 【地球環境保全】 藻場・サンゴ礁の生息環境保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理を行った。(11海域) 【漁村文化の継承】 教育と啓発の場の提供、漁村の伝統文化、食文化の伝統機会の提供を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
保全海域数			5海域	11海域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	伊平屋村ほか10市町村における各取組内容については、海岸清掃やオニヒトデ駆除等の取組を行ったところ、藻場・サンゴ礁の生息環境が保全が確認され、概ね順調に進んでいる。伊是名村ではサザエ等漁場において、自主的な禁漁ポイントを定めて資源管理に取り組んだところ、そのポイントでのサザエ資源の量が増加傾向にある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業	9,950	【国民の生命財産の保全】 国境の警備、水域の監視、海難救助等の災害防止に係る取組を行う。(1海域) 【地球環境保全】 藻場・サンゴ礁の生息環境保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理を行う。(11海域)	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

地域での活動内容周知の効果もあり、地域住民など漁業者・漁協職員以外の参画が増加した。(H25年度2組織→H26年度6組織)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の漁業生産量(t)	29,234 (23年)	32,753 (24年)	32,228 (25年)	→	—
状況説明	平成24年度沖縄県の漁業生産量は、32,753tで、平成25年度は1.6%減の32,228tであった。沿岸域のサンゴ礁は激減状態で、沿岸漁場の減少に伴い、沿岸漁業も低迷している状況にある。このため、漁場の維持と回復を目的とする、本事業の実施により、サンゴ礁海域の増加を図り、沿岸漁業の再興を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・サンゴ礁は、多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でありながら、その重要性について、漁業者の認識は低い。また、陸域からの赤土の流入、生活排水の河川への垂れ流しは相変わらず続き、県民自体の環境保全への関心も低い状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・漁業者だけが、サンゴ礁漁場の重要性について認識を向上させるだけでなく、県民が広く、沖縄の自然環境の大切さを認識し、その保護に向けた取組活動に参画することが重要である。そのためには、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会、子供会等の参画を目指し、地域において活動内容の周知を行う等して、県民を広く巻き込んだ活動組織等の結成が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・漁業者だけの取組だけでなく、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会等の参画を目指していたが、漁協職員の参画については概ねできたが、事業内容の周知が不十分であったため、NPO職員等の参画がみられなかった。引き続き、NPO職員等への事業内容の周知を図り、積極的な参画を求めていきたい。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全		
施策	③サンゴ礁の保全			
(施策の小項目)	○赤土等流出防止対策			
主な取組	水質保全対策事業(耕土流出防止型)	実施計画 記載頁	14	
対応する 主な課題	○本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策					→	県 市町村
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	2,865,651 (1,039,319)	2,201,225 (1,039,319)	石垣市第5地区(石垣市)他23地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	1,678,226 (664,426)	天仁屋地区(名護市)他22地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

工事着手前に地元説明会を開催し、地元市町村及び農家へ、赤土流出の現状と流出防止施設についての説明を行い、連携協力体制を深め、スムーズに事業を執行した。
営農関係機関とのさらなる連携強化を図るため、土木的整備による対策(水質保全対策事業)と併せて、営農連携対策事業を実施し、営農対策一体となった取り組みを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
赤土等流出防止施設整備量(整備率)	5,749ha 32.7% (23年)	5,911ha 33.6% (24年)	6,065ha 34.5% (25年)	↗	—
状況説明	赤土等流出防止施設の整備率は、平成25年度までに34.5%を達成しており、平成28年度までの目標整備率である41%に向けて順調に整備を進めている。今後も当該事業を推進するためには、地元市町村及び農家の協力が不可欠であるため、今まで以上に各地域の営農対策協議会を活用し、啓蒙普及及び連携協力体制を深める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・赤土等流出防止において重要なことは、農地からの耕土の流出を防ぐためのグリーンベルト等の発生源対策や、海域への土砂の流出を防ぐための沈砂池等の末端整備である。いずれの整備を行うにも、市町村及び地元農家の協力が不可欠であり、県だけでなく、地元関係機関との互いの共通課題として認識することが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事開始前に地元説明会等を催し、赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について説明し、市町村及び地元農家の認識を引き続き高めていく。
・現時点において市町村及び地元農家との連携強化においては、市町村単位で設立している、「赤土等流出防止対策地域協議会」の活用を図り、引き続き事業を推進していく。

4 取組の改善案(Action)

・市町村や農業委員会等の関係機関と連携し、地元農家への説明等を行い、赤土流出防止についての認識を引き続き高めていく。
・営農関係機関とのさらなる連携強化を図り、土木的整備による対策(水質保全対策事業)、営農対策一体となった取り組みを地元説明会及び「赤土等流出防止対策地域協議会」の活用も図ることで強化していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	①自然保護地域の指定等			
(施策の小項目)	○森林病虫害防除対策及び防除技術の確立			
主な取組	沖縄らしいみどりを守ろう事業	実施計画 記載頁	15	
対応する 主な課題	○県木であるリュウキュウマツの松くい虫による被害は、平成15年度以降、減少傾向にあるが、本島北部を中心に依然として多くの被害が発生しており、天敵昆虫による防除技術の確立等、実効ある保全対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の自然・景観を構成する樹木に、侵入昆虫等による病虫害被害が懸念されていることから、関係機関及び有識者から成る「保全対策検討委員会」を設立し、保全対策(調査・研究・実証)等を検討し、対策を講じていく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	デイゴヒメコバチ等、その他森林病虫害の保全対策、防除技術の構築					→	県 市町村
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしいみどりを守ろう事業	131,674	127,440	<ul style="list-style-type: none"> ・保全対策委員会の開催(2回) ・松くい虫天敵昆虫防除技術開発 ・松くい虫防除対策事業 ・デイゴヒメコバチ防除事業 	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
天敵昆虫の年間増殖数			—	3万頭
被害木の駆除量			—	531.6m ³
推進状況	平成26年度取組の効果			
順調	<p>保全対策検討委員会では、主要な病虫害についての実証事業及び新たな診断・防除技術の開発に対する助言を受け、診断・防除マニュアルの作成及び監視体制等の検討に着手している。</p> <p>松くい虫天敵昆虫防除技術開発については、年間増殖数3万頭の目標を達成した。また、増殖技術の向上が図られ、平成27年度より年間増殖頭数6万頭になる見込みである。</p> <p>松くい虫防除対策事業においては、被害木の駆除及び予防的な樹幹注入が実施され(被害木の駆除:531.6m³、樹幹注入:1,049本)、その他松林における被害量が減となる見込みである。</p> <p>デイゴヒメコバチ防除事業においては、979本に樹幹注入が実施され、デイゴヒメコバチによる被害を阻止できた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしいみどりを守る事業	135,611	<ul style="list-style-type: none"> ・保全対策検討委員会の開催 ・松くい虫天敵昆虫防除技術開発(クロサワオオホソカタムシの増殖技術の改善) ・松くい虫防除対策事業(伐倒駆除、薬剤樹幹注入) ・デイゴヒメコバチ防除事業(薬剤樹幹注入) 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

松くい虫天敵昆虫増殖技術については、作業効率を高めることに成功し、年間飼育可能頭数を前年度の倍にした。平成27年度は、資料の改善や生育環境の改善を行うことで、より効率的に増殖を行うための増殖技術を検討する。また、保全対策検討委員会において、診断方法や防除技術が必要と判断された課題については、調査・研究を実施している(カシ類萎凋病、フクギファイトプラズマ病、南根腐病等)。保全対策検討委員会により主要病害虫の対処方針を検討し、主要な病害虫のうち既存の防除方法で対応が可能なものについて、診断・防除マニュアルを作成した。また、県民に向けた情報発信の場としてのHPの設計に着手した。
新規病害虫防除研究の推進にむけ、メーリングリストを活用して新たな情報の共有を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>これまでに、主要な病害虫を絞り込むとともに、それらのうち、既存技術等により診断・防除マニュアルの作成が可能なものについてマニュアルを作成した。今後は、新たな診断技術や防除技術が得られた病害虫について、診断・防除マニュアルを作成する必要がある。 また、防除体制の構築については、モデル的な病害虫(カシ類萎凋病)において検討を行っている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・近年の地球温暖化による熱帯・亜熱帯性害虫の北上や活発な物流による病害虫の侵入が懸念される。
- ・突発性病害虫への対応が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・情報の共有化による未然対策や侵入した場合の対策についての検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・松くい虫に対しては、モデル区域を設置し、地域性に応じた防除方針・戦略を検討するとともに、監視体制の構築を行う。
- ・突発性病害虫に対しては、保全対策検討委託業務の中で、発生に応じて検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	①自然保護地域の指定等			
(施策の小項目)	○森林病虫害防除対策及び防除技術の確立			
主な取組	松くい虫天敵野外定着・密度維持法の研究	実施計画 記載頁	15	
対応する 主な課題	○県木であるリュウキュウマツの松くい虫による被害は、平成15年度以降、減少傾向にあるが、本島北部を中心に依然として多くの被害が発生しており、天敵昆虫による防除技術の確立等、実効ある保全対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農薬を使用しない松くい虫防除技術開発が必要なことから、松くい虫天敵を安定供給するために低コスト増殖技術の改善・開発を実施するとともに、天敵の活動範囲、マツ林内における定着・密度効果、天敵による昆虫層への影響を評価し、天敵放飼による効果を明らかにする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	松くい虫天敵昆虫防除技術開発					→	県
	担当部課 農林水産部農林水産総務課(森林資源研究センター)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
松くい虫天敵野外定着・密度維持法の研究	6,570	6,570	①天敵の野外放飼後の松くい虫寄生率調査 ②誘引剤による天敵の誘因効果の評価 ③天敵による対象外昆虫への影響調査 ④天敵定着率調査	県単等
活動指標名			計画値	実績値
寄生率調査のための天敵昆虫放飼数			6,000頭	6,000頭
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	松くい虫(マツノマダラカミキリ)の被害軽減に向けた新たな防除技術開発のため、天敵放飼技術開発に向けた試験を実施した。その結果、クロサワオオホソカタムシ成虫を放飼するときの容器は、分解性厚紙容器と分解性シートで作成した放飼容器が適することが分かった。また、放飼後の成虫は、最長5ヶ月間は定着していることが明らかとなった。さらに、非増殖タイプのフタモンウバタマコメツキはα-ピネンよりもアルコールと黒糖成分が含まれた液体に多く誘引されることが分かった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
松くい虫天敵野外定着・密度維持法の研究	6,113	①天敵の野外放飼後の松くい虫寄生率調査 ②誘引剤による天敵の誘因効果の評価 ③天敵による対象外昆虫への影響調査 ④天敵定着率調査	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

野外における松くい虫への寄生率向上に向けた改善を行ったところ、分解性容器による定着期間の長期化が可能となった。
フタモンウバタマコメツキのα-ピネンよりも誘引力の高いアルコール黒糖液の配合方法が明らかとなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度までに網室内実験を経過した後、平成25年度にはクロサワオオホソカタムシ3千頭、平成26年度には6千頭の野外放飼を実施した。 クロサワオオホソカタムシの他にコメツキムシ類が住み分けをしながらマツノマダラカミキリへ寄生していることが明らかとなったため、天然の天敵も利用しながら防除技術開発の改善を試みる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・クロサワオオホソカタムシふ化幼虫は枯死マツ内の昆虫層の中ではマツノマダラカミキリに集中的に寄生しているため、そのメカニズムを調査し環境影響への貴重な資料とする。
- ・コメツキ類の誘引処理区と無処理区において、枯れマツ内に生息するコメツキ類幼虫の1㎡当たりの個体数調査を行い、共食いが発生していないか確認する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・環境影響調査において現在までに枯死マツ材内におけるクロサワオオホソカタムシの他昆虫への影響は確認できていないが継続して環境影響への調査を進めていく必要がある。
- ・網室内における枯死マツへのクロサワオオホソカタムシの放飼試験により、マツノマダラカミキリへの寄生の有無の調査を行う必要がある。
- ・コメツキ類の成虫は吸蜜性であるため、寄主植物(樹木)の植栽による誘因効果も調査する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・人工増殖が可能なクロサワオオホソカタムシは、増殖を継続しながら放飼試験を実施し、放飼後の密度変化を調査する。また増殖が困難なコメツキ類は、防除対象松林への誘導を規模を拡大して検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	①自然保護地域の指定等			
(施策の小項目)	○森林病虫害防除対策及び防除技術の確立			
主な取組	森林病虫害防除事業	実施計画 記載頁	15	
対応する 主な課題	○県木であるリュウキュウマツの松くい虫による被害は、平成15年度以降、減少傾向にあるが、本島北部を中心に依然として多くの被害が発生しており、天敵昆虫による防除技術の確立等、実効性のある保全対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全を目的として、森林病虫害等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。 ・松くい虫防除事業(薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入) ・キオビエダシヤク駆除(薬剤地上散布)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,390m ³ 松くい虫 被害量	1,348m ³	1,307m ³	1,267m ³	1,228m ³ (累計)	→	県
	松くい虫の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施						
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林病虫害防除事業	54,922	50,652	・松くい虫防除事業(薬剤地上散布(122.7ha)、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入) ・キオビエダシヤク駆除(薬剤地上散布)	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
松くい虫被害量 (高度公益公益機能森林、地区保全森林)			1,307m ³	744m ³
薬剤地上散布面積			—	122.7ha
推進状況	平成26年度取組の効果			
順調	計画的な薬剤地上散布、伐倒駆除等の実施により、被害量は平成28年度の目標値である1,307m ³ を下回る744m ³ となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
森林病害虫防除事業	47,249	・松くい虫防除事業(薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入) ・キオビエダシャク駆除(薬剤地上散布)	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

松くい虫に対しては、保全松林を対象に薬剤散布、伐倒駆除、樹幹注入による防除を実施しており、被害は低位に推移している。
キオビエダシャクなどの突発性害虫については、造林地に発生する被害に応じて駆除を実施した。
松くい虫の新たな防除技術として、森林資源研究センターで、天敵防除技術研究を実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
松くい虫被害量(全体)	4,845m ³ (24年)	2,262m ³ (25年)	1,979m ³ (26年)	↗	約63万m ³ (25年)
松くい虫被害量(高度公益機能森林、地区保全森林)	403m ³ (24年)	655m ³ (25年)	744m ³ (26年)	→	—
状況説明	松くい虫被害量は、平成15年度の4万5千m ³ をピークに減少しており、平成26年度の被害量は前年度の2千3百m ³ から減少し、2千m ³ となっている。しかし、保全対象松林に限ると、被害量は655m ³ から744m ³ に増加しており、引き続き警戒が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・気象などの環境条件や宿主及び病原、媒介昆虫の状態により被害状況が変化するため、被害量の推測が困難である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・防除の継続と定期的な被害量の把握が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、松くい虫及びキオビエダシャクの防除を実施する。
・被害量調査を徹底する。
・被害の先端箇所の動向を確認し、被害の再燃が懸念される地域への予防を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	②赤土等流出防止対策の推進			
(施策の小項目)	○農地からの赤土流出防止対策			
主な取組	水質保全対策事業(耕土流出防止型)	実施計画 記載頁	16	
対応する 主な課題	○本県特有の問題である赤土等流出防止については海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策					→	県 市町村
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	2,865,651 (1,039,319)	2,201,225 (1,039,319)	石垣市第5地区(石垣市)他23地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	1,678,226 (664,426)	天仁屋地区(名護市)他22地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

工事着手前に地元説明会を開催し、地元市町村及び農家へ、赤土流出の現状と流出防止施設についての説明を行い、連携協力体制を深め、スムーズに事業を執行した。
営農関係機関とのさらなる連携強化を図るため、土木的整備による対策(水質保全対策事業)と併せて、営農連携対策事業を実施し、営農対策一体となった取り組みを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
赤土等流出防止施設整備量(整備率)	5,749ha 32.7% (23年)	5,911ha 33.6% (24年)	6,065ha 34.5% (25年)	↗	—
状況説明	赤土等流出防止施設の整備率は、平成25年度までに34.5%を達成しており、平成28年度までの目標整備率である41%に向けて順調に整備を進めている。今後も当該事業を推進するためには、地元市町村及び農家の協力が不可欠であるため、今まで以上に各地域の営農対策協議会を活用し、啓蒙普及及び連携協力体制を深める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・赤土等流出防止において重要なことは、農地からの耕土の流出を防ぐためのグリーンベルト等の発生源対策や、海域への土砂の流出を防ぐための沈砂池等の末端整備である。いずれの整備を行うにも、市町村及び地元農家の協力が不可欠であり、県だけでなく、地元関係機関との互いの共通課題として認識することが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事開始前に地元説明会等を催し、赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について説明し、市町村及び地元農家の認識を引き続き高めていく。
・現時点において市町村及び地元農家との連携強化においては、市町村単位で設立している、「赤土等流出防止対策地域協議会」の活用を図り、引き続き事業を推進していく。

4 取組の改善案(Action)

・市町村や農業委員会等の関係機関と連携し、地元農家への説明等を行い、赤土流出防止についての認識を引き続き高めていく。
・営農関係機関とのさらなる連携強化を図り、土木的整備による対策(水質保全対策事業)、営農対策一体となった取り組みを地元説明会及び「赤土等流出防止対策地域協議会」の活用も図ることで強化していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	②赤土等流出防止対策の推進			
(施策の小項目)	○農地からの赤土等流出防止対策			
主な取組	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	実施計画 記載頁	16	
対応する 主な課題	○本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土等流出防止対策を支援する企業・サポーター等とコーディネート組織(地域協議会等)を繋ぐ「農業環境コーディネーター」を育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業の推進体制の自立的な運用を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーディネーター育成プログラムの作成						県
			5組織 育成組織 数	→		→	
			農業環境コーディネート組織の育成				
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	60,400	55,282	①農業環境コーディネート組織の育成 ②農業環境コーディネーター業務マニュアル及び農業環境コーディネート組織運営マニュアルの作成 ③耕土流出防止対策手法に関する試験・研究	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
農業環境コーディネーター育成プログラムの作成			-	農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネート組織運営マニュアルの暫定版の作成
育成組織数			5組織	5組織
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	5組織において農業環境コーディネーターの育成を継続して実施しており、進捗状況は順調である。また、各コーディネーターにおいて、コーディネーター業務および組織運営マニュアルの暫定版を試行してもらうことにより、各地区の取り組みが充実してきた。さらに、現場での試行によりマニュアル自体の改善点等を見出し、整理する事ができ、マニュアルの精度向上を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	165,561	①地域協議会の活動支援 ・農業環境コーディネーターの育成 ・グリーンベルト増殖・植付体制の構築 ・サトウキビ畑における複合対策の実施 ②コーディネーター業務およびコーディネート組織運営マニュアルの作成 ③耕土流出防止対策に係る試験研究	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

コーディネーターを集めての情報交換会や現地検討会の開催により、取り組み状況の共有とコーディネーター同士での連携を深め、業務の活性化が図られた。また、他市町村からの設置要望もあることから、平成27年度よりコーディネーターの設置地域の追加と、営農的対策の拡充に向けて、事業計画を練り直すなどの対応を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
人材育成数	5人	7人	7人	→	—
農業環境コーディネート育成拠点の構築	5地区 (24年)	5地区 (25年)	5地区 (26年)		
状況説明	本事業により、赤土等流出防止対策について、地域で活動出来るコーディネート組織とコーディネーターの育成を図っているところであり、現在5地区で7人のコーディネーターを育成している。新たにコーディネーターの設置を希望している市町村もあるため、適切に対応し、地域における赤土防止対策に向けた推進体制の強化を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成27年度より、市町村へ補助金を交付し、地域協議会においてコーディネーターの育成と営農対策を実施することとなる。しかし、既存の協議会が機能していないため、事業の円滑な実施や地域ごとの活動のバラツキが懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・既存の地域協議会に、これまで育成してきた農業環境コーディネーターを構成員として加えるなど、実際に活動出来る体制に改善し、活性化を図る必要がある。
 ・地域協議会の活性化を図るためには、具体的に活動を行うための予算が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・協議会事務局と農業環境コーディネーターを中心に、協議会を動かしていく体制とする。また、定期的に協議会の開催を促し、活性化を図る。
 ・協議会の活動予算を確保するために事業の補助金を活用し、協議会の活性化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策			
(施策の小項目)	○汚水処理対策			
主な取組	農業集落排水事業	実施計画 記載頁	17	
対応する 主な課題	○水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	73.0% 汚水処理 人口普及 率			→	82.8%	→	県 市町村
	汚水処理施設整備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	2,854,262 (624,383) 市町村	1,955,482 (624,383) 市町村	6市町村(7地区)において汚水処理施設の整備及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
汚水処理人口普及率(着手済み整備率)			77.9%	75.8%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	汚水処理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全や、汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	2,160,356 (898,780) 市町村	5市町村(8地区)において汚水処理施設の整備及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

「沖縄污水再生ちゅら水プラン」に基づき、農業集落排水事業での要整備地域においては、関係市町村と調整し、積極的に事業を推進した。
平成26年度は、関係市町村及び関係機関を集め、促進連絡会議を2回行い、各市町村における取組み事例等の意見交換を行い、水洗化人口の向上につながるよう努めた。
それに加え、宅内配管の助成が行える新たな事業の実施に向けて調整を行った。
また、伊是名村においては、施設の老朽化が進んでいることから平成25年度で機能診断調査を行い、平成27年度から更新事業(機能強化事業)に着手できるよう取り組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
河川水質環境基準の達成率	97% (22年)	97% (25年)	100%	3ポイント	92% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
水洗化人口(農業集落排水事業)	30,826人 (24年)	32,014人 (25年)	33,119人 (26年)	↗	—
状況説明	「河川水質環境基準の達成率」について継続して目標値を達成していることから、今後も、水質が悪化し達成率が低下することのないよう事業を進めていく。 農業集落排水事業による水洗化人口が、平成25年度調査で32,014人だったものが、平成26年度調査で33,119人となり1,105人の増加となっており、一定の成果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・引き続き、維持管理費のコスト縮減対策については、事業の推進にあたり大きな課題となっている。
- ・宅内への接続費用の補助に関して、新たな事業の実施に向けての調整段階であり、本年度も補助対象外であることから、水洗化人口の妨げとなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、農業集落排水事業の必要性、効果を地域住民にPRを行い、污水处理人口・水洗化人口の増加に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・本年度も維持管理費のコスト縮減に向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管に係る助成制度拡充のための新たな事業実施に向けての関係機関との調整も継続して行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策			
(施策の小項目)	○汚水処理対策			
主な取組	沖縄型畜産排水対策モデル事業	実施計画 記載頁	17	
対応する 主な課題	○水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥化による再利用技術等の検討及び普及を図るため、技術者育成、農家普及に資する優良技術の検証等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15人 畜産排水 処理技術 者の育成			→	55人	→	県
	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型畜産排水対策モデル事業	32,159	31,547	検討協議会等開催は計画値6回を上回り、実績値7回となった。モデル技術、システム検証・検討は計画値1事例に対し、実績値1事例となった。 また、技術者の育成を行うことで指導体制強化を目的として、県や市町村職員などを対象に外部講師を招へいした講演会を2回開催した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
畜産排水処理技術者の育成			45人(累計)	49人(累計)
			20人(26年度)	24人(26年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	水質汚濁防止法の改正排水基準への対応を考慮した指導体制強化の取組みを実施しており、平成26年度は、排水処理技術の指導力向上を目的とした排水処理技術講習会を企画・実践した。 その結果、当事業の目標である指導体制強化や管理指導マニュアル作成に資することができた。 また、畜産排水処理技術者の育成については、計画人数を20人としたが、実績は24人となり、計画を上回った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型畜産排水対策モデル事業	32,825	環境保全部会等の開催 2回 排水実態調査 12事例 運用管理技術の検討 1事例	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

夏季の畜産排水の水質検査を実施し、季節変動の実態を把握した。また、昨年度の改善案(県民からの苦情対応、窒素除去法の農家検証、耕畜連携の促進、平成26年度に計画している対策指針の策定や管理指導マニュアルの作成)に対応するため、沖縄県畜産排水対策検討協議会において、担当者レベルの「環境保全」および「耕畜連携」に関する専門部会を設置し、指導体制強化のための活動を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
河川水質環境基準の達成率	97% (22年)	100% (23年)	100% (28年)	3ポイント	92% (20年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内畜産排水の実態調査の実施	—	46戸 (24年)	46戸 (25年)	→	—
状況説明	実態調査は水質調査を実施し活動目標40戸に対して、浄化処理水および液肥処理水の水質分析対象農家数が延べ46戸となっており、目標を達成できた。 本取組において、畜産排水処理に係る改善点の検討(硝酸態窒素等の低減など)等を行うことで、成果指標の達成率の維持に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年度に作成した管理指導マニュアルは排水指導に携わったことのない未経験者でも理解できるような平易な内容としている。
- ・より厳しい排水基準が適用される上乗せ排水条例適用農家に対する指導体制を構築する必要がある。
- ・畜産排水に係る県民等からの苦情がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術実証した「間欠曝気法」に関する農家指導方法を盛り込んだ指導用マニュアル上級編を作成する必要がある。
- ・平成26年度に作成した管理指導マニュアルに基づき、これまでに育成した技術指導者のスキルアップと技術者育成の継続が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・より効果的な畜産排水処理技術者の育成を図る観点から、環境保全部会の活動に特化した取組み(①継続的な技術者育成に資するスキームを構築する、②排水規制の強化に対応できる指導体制の確立を図る等)を行い、技術指導者のスキルアップと農家(現場)で実践可能な内容(マニュアルの利活用に関する講習会や講演会など)を企画する。
- ・上乗せ排水条例適用農家の実態を調査する。
- ・平成26年度に作成した指導者用マニュアル等を活用して、農家指導を実践し、内容の精査・検討を行い、よりスキルアップするためのマニュアルへとブラッシュアップ(新マニュアルの作成等)を図り、沖縄型の現場に則した実践的な指導体制を確立する必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用		
施策	②自然環境の持続可能な利用の促進			
(施策の小項目)	○自然環境を利用するルールづくりの推進			
主な取組	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	実施計画 記載頁	22	
対応する 主な課題	○いわゆるブルーツーリズムなど自然環境を資源として利用する経済活動により一部自然環境の劣化がみられることから、適正な環境保全と利用のルールを定め、自然環境の保全と経済活動の両立を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄本島北部地域の森林施業や管理手法の策定に資するため、亜熱帯島嶼の森林が有する多様な公益的機能を明らかにするとともに、温暖化等の気候変動、森林伐採などの人為インパクトによる影響を観測データに基づき評価する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6件 研究開発 件数		→	4件 研究開発 件数	→	→	県
	持続的な森林管理手法の技術開発						
担当部課	農林水産部 農林水産総務課(森林資源研究センター)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	51,986	49,612	①研究の進捗状況を報告・評価する研究推進会議を3回実施。 ②伐採サイズの違いが森林環境(林内気象、土壌水分等)に及ぼす影響の調査 ③伐採サイズの違いが鳥類・昆虫等の生物相に及ぼす影響の調査 ④伐採エリアの形状・保存林帯の配置による更新種数・速度等、森林の多様性の変動調査 ⑤航測レーザー測量データ等を用いた森林資源量の推定技術の研究	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研究開発件数(論文等)			6件	13件
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	研究担当者連絡会議を7月に開催、外部有識者等で構成される「研究事業推進会議」を9月、平成27年3月に開催し、平成26年度事業の研究計画や進捗状況、研究成果等について検討した結果、本研究事業の進捗管理や試験評価において、森林伐採前の各種データ獲得のための試験が予定どおり実施されており、一部の課題については解決が図られていることが確認され、研究開発件数(論文等)となって表れた。また、平成27年度も継続した試験が必要で、データの蓄積を重ねることで精度の向上を図る必要があるとの評価を得た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	37,122	<ul style="list-style-type: none"> ・推進会議の開催 3回 ・森林伐採・台風等の攪乱影響評価と土壌環境の保全、その後の回復過程の解明、気象観測露場観測による森林環境の把握 ・伐採後の皆伐形状の相違が鳥類・昆虫類等生物相に与える影響評価 ・航空データを用いた森林資源量の把握とGISマップの作成 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度までに、昆虫・動物相の調査や林内微気象観測について、途切れることなく調査を実施できた。また、これらのデータは地図情報としてマッピング化されつつあり、森林計画に反映される見込みである。さらに、森林伐採後の水の流出量の変化等、観測期間を中・長期に及ぶ研究課題については、2年間の研究期間延長を行いデータの蓄積を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は、「南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業」の研究課題の中から、第70回九州森林学会大会、第126回日本森林学会大会、第62回日本生態学会大会、等において、森林施業関連5件、森林気象・水収支関連5件、森林昆虫・動物相関連2件、森林土壌環境関連1件の研究発表や論文として取りまとめられ、平成26年度の研究成果目標数6件を上回った。今後、研究成果のとりまとめに入るため、当研究事業の研究成果目標値は達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・森林環境及び貴重動物の生息は、皆伐や除・間伐実施後、徐々に復元していくことが明らかになりつつある。しかし、研究推進委員会からは適正な伐採エリアや天然更新方法について継続してデータを取得し、さらに検討を行う必要性や、森林蓄積量の推定方法についても森林GISのデータを用いて精緻化を図ること、労働生産性の試算値の精度を上げるため事業地数を増やすことなど課題が出された。

・沖縄本島北部の森林地域は世界自然遺産登録の動きがあることから、林業生産活動や台風等の自然インパクトが森林環境の保全にどのような影響を与えるかについて科学的・多角的に調査・検証し、各課題毎のデータを地理情報データとしてとりまとめ、客観的データとして森林計画へ反映させていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・やんばる3村(国頭、大宜味、東)の森林においては、県民の社会的要請が多様化している状況を受け、自然環境の保全と環境に配慮した利活用の推進を図ることを目的に「やんばる型森林業の推進」を定め、「自然環境と調和する新たな森林利用」と「環境に配慮した持続的な林業・林産業」の利用区分(ゾーニング)が提案された。これに資するため、研究事業で実施した成果が速やかに利用区分(ゾーニング)に反映できるよう、データの蓄積による研究精度の向上を図り提言していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・「沖縄21世紀農林水産業振興計画」や「地域森林計画」を背景に県では「沖縄県森林・林業アクションプラン」を策定し、各種森林・林業施策の展開について明らかにしている。その中で、「やんばる型森林業の推進」も位置付けられている。本研究事業は多様で健全な森林の保全方法や環境に配慮した森林施業方法について科学的・客観的データから提言を行う。

・研究推進委員会で検討された新たな課題については、研究事業期間を2年延長して研究項目の追加・修正等を実施し、精度を高めていく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用		
施策	②自然環境の持続可能な利用の促進			
(施策の小項目)	○自然環境を利用するルールづくりの推進			
主な取組	環境共生型森林利用推進事業	実施計画 記載頁	22	
対応する 主な課題	○いわゆるブルーツーリズムなど自然環境を資源として利用する経済活動により一部自然環境の劣化がみられることから、適正な環境保全と利用のルールを定め、自然環境の保全と経済活動の両立を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	やんばるの森林においては、自然環境の保全と環境に配慮した利活用として、持続可能な循環型林業・林産業と環境調和型自然体験活動を組み合わせた「やんばる型森林業」を構築するため、森林の重視すべき機能に応じた利用区分を行う。また、環境に配慮した森林施業の検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	森林の利用区分の策定		森林計画への反映、施業地の追跡調査			→	県
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
やんばる多 様性森林創 出事業	10,000	9,746	やんばるの地形条件、環境条件等を考慮し、環境に配慮した収穫伐採方法の検討を行った。 実証事業1地区に対し、実績値1地区と計画どおりの進捗となった。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
実証事業			1地区	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	環境に配慮した収穫伐採方法として帯状択伐方式による実証事業を1地区で行った。 当該実証事業では、併せて環境調査を実施するなど、環境と調和したやんばるの森林の利活用に向けた取組を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
やんばる多様性森林創出事業	10,000	平成25～26年度と同様、環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境に配慮した収穫伐採・森林施業方法の検討及び実証事業を行い、やんばるに適した収穫伐採及びその作業システムを構築する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

高性能林業機械(スイングヤーダ等)を用いた伐採(単木択伐・帯状択伐)の実証試験を行った結果、伐採方向をコントロールし低木の折損を低減することができ、環境負荷の低減を図ることができた。

また、採算性の向上を図るため、既存の地図情報を活用し、より材積の多い森林を実証地に選定するなど事前調査の強化に取り組んだ。

収穫伐採を実施する事業者に対し、収穫伐採区域内で希少野生動植物を発見した際は、「林業事業者のための貴重動植物ハンドブック(H26年3月)」により、適切な対応を行うよう指導した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は、平成25年10月に策定した「やんばる型森林業の推進(施策方針)」に基づき、やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)において、環境に配慮した森林施業の検討及び実証を行った(平成25～26年度)。その結果、やんばるに適した高性能林業機械や伐採手法(帯状・単木択伐)とその作業システムの方向性(案)を明らかにすることができた。しかし、採算性のさらなる改善を図るため、資源量の異なる林分での実証試験を行う必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県民の森林に対する要望が多様化しており、特に生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林の利用と保全の両立を図ることが求められている。
- ・環境に配慮し、且つ、採算性を確保した森林施業及び収穫伐採等を実施するため、引き続き、やんばる地域に適した高性能林業機械の導入について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成26年度は、平成25年度よりも採算性の向上を図ることができたが、依然として持続的な林業生産活動を行うには厳しい状況にあるため、既存の地図情報を活用した事前調査を徹底し、さらなる採算性の向上を検討していく必要がある。
- ・収穫伐採を実施する林業事業者が、収穫伐採区域内で希少野生動植物を発見した際、適切な対応が図れるよう林業事業者のスキルアップを図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、環境負荷の低減を図り、かつ、採算性の向上に努めるため、平成25年度及び平成26年度の収穫伐採手法を検証しながら収穫伐採手法等の検討を行い、やんばるに適した収穫伐採及びその作業システムを構築する。